

第3セッション

転換期の北東アジアにおける貿易・投資の促進：投資リスクの解消に向けて

コーディネーター

伊藤忠商事株式会社顧問、伊藤忠中国研究所所長

藤野 文悟

パネリスト

モンゴル・投資貿易庁担当官

ダッシュニヤム・ナチン

中国・対外貿易経済合作部国際経済貿易研究院教授

王志楽

前日中投資促進機構理事、事務局長

菅野 真一郎

韓国・全国経済人連合会専務

鄭 泰 承

ロシア・科学アカデミー極東支部経済研究所所長

パーベル・ミナキル

経団連日本ロシア経済委員会事務局長

杉本 侃

国際協力銀行開発金融研究所上席主任研究員

隈部 兼作

冒頭報告者

ERINA調査研究部研究員

佐藤 信二



藤野 文悟 (伊藤忠商事株式会社顧問、伊藤忠中国研究所所長)

20世紀末から21世紀にかけて北東アジアに新しい風が吹いてきたことは明らかであり、北東アジアを囲むいくつかの国々に

新しい流れが起こっている。ロシアはプーチン大統領が誕生して新しい経済の国造りを始めている。モンゴルも新政権が誕生した。中国では間近に控えたWTOへの加盟、更に西部大開発と大国への道を歩み始めている。朝鮮半島では、南北首脳会談という劇的な変化があり、平和と安定、繁栄に向けて大きな一歩を踏み出しており、韓国では経済危機を乗り越えて再び躍進に向かって進んでいる。我が日本は失われた10年を取り戻してなんとか新しい国造りを進めようと模索している。

この新潟からそれらの国々に向かい「貿易と投資の拡大」というメッセージを送ることができれば非常に大きな意味がある。これからいよいよ北東アジアが大きく開け、それがやがて東アジア全体を巻き込んだアジア共同体へと大きな流れが起ころうとする中で、我々は今何をなすべきであろうか。そういう戦略的思考を持って討論が行われることを期待する。

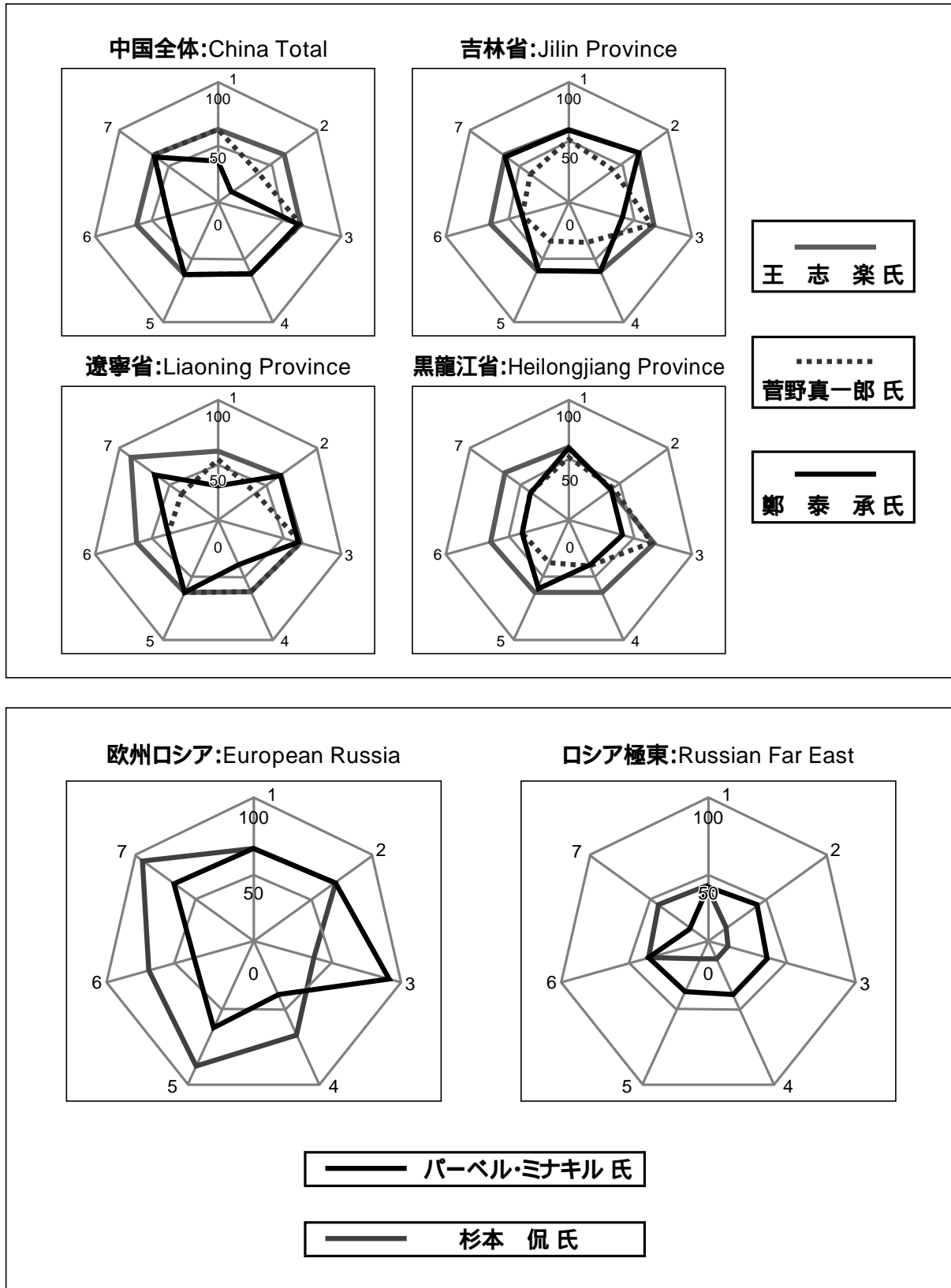
佐藤 信二 (ERINA研究員)

ERINAでは、このセッションを進めるに当たり、中国とロシアを対象として事前にパネリストの方々からアンケートに答えていただいた。

企業が投資を行う時には、その国あるいは地域に対して投資を行うか行わないかを判断する基準がある。ERINAではその基準を7つの項目とした。先ず第1に労働力を人材の面から評価する「職能技術のある人材」、第2に企業が資金調達を行う上で、その可能性やサービスの程度を評価する「金融資本の妥当性」、3番目に経済活動のみならず生活をする上でも基礎となる道路、水道など基本的なインフラの整備状況を示す「ハードインフラ」、第4は政府の政策とその実施程度、あるいは法律、規制などのいわゆるソフトインフラの整備状況を示す「政策、規制」、第5は進出企業がその土地で確保できる資源や部品と企業における技術普及の程度を評価する「技術、原材料、パーツへのアクセス」、第6は現地企業で働く従業員にとっての生活のコストの問題や、安全性等の評価である「生活環境」、最後に、生産地、集荷地から市場までの時間、費用と生産されたものやサービスに対する消費の能力を評価する「市場への近接性」である。

中国とロシアそれぞれの国が考える自らの国の投資環境の実体を、投資を行う側ではどのように見ているか、評価を集計し比較したのが図1である。

図 1



投資国と投資受入国の間で評価が異なる項目については、投資側が受入側の改善を望む前に、双方が協力して評価の違いについてその原因を探ることが必要であり、その原因を議論を通して明確化することで、今後取り組まなければならない課題が明らかになると思う。



ダッシュニヤム・ナチン
(モンゴル・投資貿易庁担当官)

1990年初頭までは、モンゴルの貿易は主に旧ソ連及びCOMECOM諸国との間で行われていた。1997年以降は貿易の状況は変わっている。主な貿易相手国は、中国、ロシアに加えてスイス、日本、韓国などである。

昨年取引総額は、約10億ドルで、貿易収支は赤字であった。国別の貿易額の内訳では、中国、ロシアに次いで第3位が米国、続いて日本、韓国となっている。地域別ではアジア、欧州などとの貿易が多い。輸出先は主に中国、次いで米国、ロシア、イタリア、日本、英国となっている。輸入は、ロシアからが最も多く、次いで中国、日本、韓国、米国、ドイツその他欧州のいくつかの国々となっている。主要な輸入品目は、鉱物、石油、繊維製品、機械などである。主な輸出品目は原材料である。

次に投資であるが、1993年に「外国投資法」が制定され、それ以降海外からの投資が増加している。2000年に投資貿易庁に登録された投資額は1億ドルにのぼる。部門別では主に鉱業、以下原材料加工、貿易サービス業、軽工業と続く。投資国別では、中国、日本、韓国、米国、ロシアが主要国となっている。企業数で見ると中国、ロシア、韓国、日本、米国の順である。具体的事業では、モンゴル東部において中国との合弁企業が亜鉛の採掘を行っている。その他、軽工業部門でも日本からの直接投資が行われている。

海外からの投資を誘致するため、企業設立後3、5、10年の期間で製品を輸出する際の50%の減税、設備機器、機械をモンゴルに投資資本として輸入する場合の、関税、付加価値税の免除など様々な優遇措置が設けられている。1993年に制定された「外国投資法」は、投資環境を安定したものにするために修正が行われる予定である。投資貿易庁の中には、投資振興チームがあり、また、昨年にはワンストップサービスセンターを設置した。これは海外からの投資が円滑に進むようにサービスを提供する部門である。



王志楽(中国・対外貿易
経済合作部国際経済貿易研究院
教授)

中国にとって日本と韓国は投資の面で大きなシェアを占めている。2000年までに中国国内に

投資された外国の直接投資の額は、3,484億ドルである。2000年に限ると407億ドルである。実行ベースの外資額は

1998年がピークになっており、1999年にはわずかに減少し、2000年はわずかに回復している。1999年以前は直接投資に占める日本企業の投資額は最も多かった。1999年以降は米国に次ぐ位置になり、日本は全体の8%程度、韓国は第4位で3%程度になっている。趨勢として日本と韓国は中国における投資の影響力という点では低下してきている。日本と韓国の企業は中国において問題やリスクに直面している。投資の面では二つのことが言える。

まず、中国を投資受入国とした場合には、投資家の評価は低い。これは、中国側の問題と投資家自身の問題の二つに分けられる。中国の投資環境には確かに問題がある。外資の投資環境については4点指摘したい。一つは投資分野に多くの制限、規制がある。例えば知識集約型のサービス業が自由化されていない。次に法律や政策などが透明性に欠けること、知的所有権の保護が不十分であること、企業の信用度が低いこと、例えば、三角債といわれる企業間の債務のつけまわし等で外国企業に困難をもたらしていることなどがある。

一方で外国企業自身にも問題がある。一つは投資の意思決定における誤りで、例えば、中国の潜在的な市場規模を過小評価したため過度に慎重になってチャンスを逃す場合がある。もう一つは実際の市場規模を高く評価しすぎたため盲目的に投資に走り苦境に陥る場合である。その他中国市場における競争の激しさに対して考え方が甘すぎる点も考えられる。

また、欧米企業に比べて日韓企業には問題がある。一つは管理者、研究開発の現地化等企業の現地化戦略では欧米企業にくらべ弱い。二番目は、欧米企業は企業進出の際にサポートするサービスシステムが付帯している。例えば、管理面でのアドバイザー、法律顧問、ファイナンス会社、広報関係、人材仲介業などで、企業単独で進出するのではなくシステムとしてそれをサポートする一連の企業も付帯して進出する。しかし日韓企業にはこういった専門的なサービスを提供する会社が付帯しないため困難やリスクが増加している。

2000年末に中国政府はASEAN+3の枠組みでの協力を積極的に推進する意向を表明した。日中韓3カ国の協力を推進することは政府の行動となってきている。これを機会にこれら3カ国の協力を主な内容とする北東アジアの経済協力を推進すべきであると考えられる。具体的な提案の第一はこの3カ国の企業協力の経験と教訓を真剣に総括する必要があることである。例えば日本の大連工業団地は日中間協力の重要なプロジェクトであるが、我々の調査ではこのプロジェクトには問題があり、成功した部分もあるが、失敗し

た点もある。一番重要な問題は、どのようにして双方がWin-Winの結果を得ることができるかということである。(プロジェクトにおける)教訓は、3カ国の研究者、企業家が研究チームを作って総括することが必要である。二つ目の提案は、3カ国の企業が中国東北地方と環渤海地方への投資を積極的に推進すべきである。この地域の貿易額は非常に高く、貿易総額の4分の1を占める。それに比べると投資総額に占める投資額の割合は低い。つまり投資のポテンシャルは今後まだ余裕がある。

しかしこの地域自体にも問題はあつた。例えば、珠江デルタや長江デルタ等と比べると環渤海地域や東北地域は企業家精神が欠けている。また人材面ではビジネスマンが不足しており、製造業の発展に必要なサプライネットワークが未整備である。地域政府はソフト、ハードの両方を整備して魅力ある投資先となるように努力すべきであり、更に3カ国の経済協力を推し進めるべきである。現在、韓国浦項総合製鉄と上海宝鋼グループは戦略的パートナー関係を結び、かつ新日本製鉄とは株式共有などにより戦略的提携契約を結んでいる。これは企業協力事例として重要な経験であり参考にすべきである。

また3カ国が企業セミナーを作ってアジアの企業文化と欧米の企業文化の違いを研究したり、いかにグローバル化に挑戦すべきかを共に考えるべきである。北東アジア開発区などをこの地域に設立し、3カ国の企業間の協力によりグローバル化が進む中で共に発展することを期待する。



鄭 泰 承 (韓国・全国経済人連合会専務)

中国に対する韓国企業の投資は1995年から1999年末までで約4,100件、延べ41億ドルであった。投資額では総額の約18%を占めており、現在は米国が1位であるが、いずれ韓国企業の投資はそれを上回ると思われる。地域で見ると地理的に近い山東半島、天津を中心とした地域、東海(日本海)地域が中心になっている。韓国の通貨危機以降、投資の傾向は、製造業から貿易、流通業、建設業、サービス業などに移っている。申告された契約投資額の実績は、1995~1996年をピークに通貨危機以降は減少しているが、経済が安定したのちには増加に転じるものと見込まれる。分野別で見ると、製造業が81.5%、建設業が3.6%、鉱山、貿易が2.3%、その他12.6%である。その他には林業、水産、運輸等が含まれる。これらの分野には今後更に投資が増えるものと予想される。

最近中国政府が力を入れている西部開発に関しては韓国側

から見た場合、今後、社会基礎インフラの建設分野、資源エネルギー分野への投資が増加すると見られる。また、中国経済の発展、所得の増加に伴って内需が拡大しているため、各分野における投資が長期的に増加すると見込まれる。

中国に進出した韓国企業が抱えている悩みはいくつかある。現在中国では様々な法整備が進められている。しかしいまだ過渡期にある脆弱な金融システムのため韓国企業の投資額の約66%は自らの資本調達によるものである。

また韓国企業は優れた製品を生産できるにもかかわらず、期待に反して販売が不振である。その理由は、流通、販売分野の専門家を活かすことができないという点、その他複雑な法律構造を韓国企業が理解できず、中国中央政府の政策を熟知していないために、期待していたほどの市場への近接性が得られないのが現状である。また、中国では労働関連分野でも法整備が予想されるが、労働政策が随時変化する。これに伴い韓国企業では福祉部門に多くの支出がなされているのが現状である。その他、韓国への送金も含めて海外への送金時には複雑な書類が必要であり、スムーズな手続きができないのが現状である。このような投資に関連する問題点、リスクを低減するための提案をする。韓国政府が、海外、特に途上国へ投資をする際の海外経済協力基金を企業が活用すべきと考える。ファイナンスにおいてはグローバルソーシングを行い進出企業の投資の負担を軽減し、資金難を解消する努力が必要である。また投資企業は、現地の人材を活用し、教育を行い、現地化を通じて現地の市場に能動的に対処すべきと考える。中国には伝統的に中国語で「関係(guanxi)=コネ」を重視する取引の慣例が存在する。中央、省、市政府などの主要な人脈が大切である。このような関係をデータベース化し現地の人々と親密な関係を構築する。また、単独で進出するよりも現地企業との合併によりリスクを共に負う必要がある。

中国では大中型の国有企業の民営化が進められている。こうしたプロジェクトに積極的に参加して既存の組織や流通経路、人材は勿論、これらを活用することにより様々な課題を克服していくべきである。



菅野 真一郎 (前日中投資促進機構理事、事務局長)

日中投資促進機構は、1988年の「日中投資保護協定」締結の際に、当時の竹下登総理と李鵬総理の合意に基づいて、通産省、外務省等の支援を得て日本企業の対中投資促進のために設立された民間組織である。

中国側にもカウンターパートとして「中日投資促進委員

会」が設立、対外貿易経済合作部（MOFTEC）の中に事務局が設置され、国务院の外資導入に関わる機関と、日本からの投資が多い地方政府の対外経済担当責任者がメンバーとなっている。東北地方の政府では遼寧省、瀋陽市、大連市が参加している。会員企業も設立時の120社から現在は334社に達している。進出日本企業にとっては、「転ばぬ先の杖」、「駆け込み寺」として頼りになるサポーターとして、活発に活動している。設立以来、日中両組織は事務局会議や毎年1回、日本、中国で交互に開催される定期合同会議で、投資環境や外資政策に関する問題や多くの進出企業に共通する問題について、意見交換や改善協議を行っている。

最近、解決や改善された問題としては、①リース不良債権の内、地方政府保証分2億4,000万ドルの返済（但し、国有銀行保証分3億6,000万ドルの返済は未解決）、②増値税輸出還付率引上げ、③技術移転収入に対する営業税免税、④加工貿易保証金台帳問題の改善、⑤外貨管理手続の整備簡素化、⑥輸入生産設備免税復活、⑦投資性会社の経営範囲拡大（輸出権付与等）、⑧鋼材輸入制限緩和、⑨各種乱收費整理、削減等が挙げられる。日常的に発生する個別企業のトラブル解決にも力を発揮している。

又、日本企業の投資の受け皿として、1992年、大連に日中合弁の「大連日本工業団地」を建設した。

今後、中国がWTOに加盟すれば、経済の国際化の面からも投資の改善が進展するものと思われる。昨年8月、東京で開催された日中両組織による第10回定期合同会議での日本企業経営者の発言の中から、中国のWTO加盟に対する期待として、2点を紹介する。

第1は、法律や制度、ルールの透明性の向上、公正な運用の実現である。加盟議定書、作業部会報告書で約束される加盟条件の着実な実行、改正または新たに制定される法律の全国的に統一された解釈と運用を期待する。特に裁判の強制執行等様々な場面で表れる地元保護主義の排除、知的財産権の保護、二セモノに対する厳正な対処を強く期待している。

第2は、市場アクセスの改善である。主要2国間協議で合意された市場開放、規制緩和の分野で、製造業に於ける販売会社やアフターサービス会社設立等の販売活動自由化、輸出入権の拡大、投資性会社への輸入権付与に対する強い期待が表明された。これらはいずれも現状の投資環境の問題点をそのまま反映したものであり、それだけにWTO加盟が投資促進作用に与えるインパクトは大きなものがあると思われる。

これらの企業経営者の意見は、中央政府の政策運営に対する期待であるが、地方政府にも無縁ではない。WTO加

盟をテコに、中国東北地区への外資導入を一層促進するためには、これら企業経営者の声を念頭に、絶えず現地企業の責任者の声に耳を傾け、地方ベースで改善・解決できる問題はすぐに着手・解決を図り、中央政府に属する問題については、積極的に企業責任者の声を中央に伝え、その改善・解決と一緒に推進するシステム作りが大事であると考えられる。このシステム樹立は、投資リスク軽減に力を発揮すると思う。

次に中国東北地区への日本企業の投資を促進するため、次の3点を提言したい。一つは、日本企業のみならず、欧米企業も含めて外資企業の中投資の目的は中国マーケット狙いであり、従って、外資導入を促進するには地域住民の持続的雇用機会の拡大と、所得水準の引上げ、その結果としての購買力の向上が必要である。雇用機会の拡大には、「特技、特性、特産品」の三特を活かすことである。特産品の国際商品化を図り、地場産業を振興することが重要と思われる。この意味で、日本の大分県の「一村一品運動」は学ぶべき点、吸収すべきノウハウが多い。なお、大分県の「一村一品運動」の究極の目標は、企業家を育てる人材育成であり、この面からも参考とすべき点は多いと思われる。

二つめは、中国には、誰もが認める優秀な頭脳と豊富な労働力があり、この活用の方策も探求すべきである。雇用吸収力が大きく、多大なインフラ整備を前提としないで、簡単な設備投資で起業することができるソフトウェア産業を輸出産業として育成することは、その一例と思われる。この点で、ERINAの自主研究プロジェクトである「情報通信ネットワークによる北東アジアの企業連携」の中間報告書は示唆に富むレポートである。

最後に、特に欧米企業の進出を促進するためのノウハウを一つ申し上げる。それは、欧米企業の工場立地（進出地域）の決定権限は誰にあるかという問題である。欧米ビジネスマンの多くは、駐在にあたっては夫人同伴或いは家族同伴である。夫人が駐在に同意しなければ、そのビジネスマンは離婚するか、退職するかを選択を迫られる。夫人が同意すれば全ての問題は解決する。夫人や家族が喜んで住めるような良い生活環境を作り上げることが重要である。

例えば、①子供のためのインターナショナルスクールを設置すること、②英語や日本語の通じる病院、特に歯科医院を開設すること、③テニスコートを設置すること、④プール、出来れば室内温水プールを設置すること、⑤洋食、和食レストランを開設すること、⑥輸入食材も扱うマーケットを開設すること、⑦警察の24時間のパトロールの徹底等、万全なる治安体制を確立することであり、より多くの外資導入を図るために留意して頂きたい。

王志楽

中国はWTO加盟を目前に控えているが、そのために現在投資環境の改善に取り組んでいる。特に重要なのは外資の市場アクセスを改善すること。例えば知識集約型サービス業、金融、保険、貿易など外資にとって重要な部門は、WTO加盟に伴いあるいは加盟後に徐々に自由化を進め、開放していくものと考えられる。

地方政府が様々な費用をみだりに徴収する乱収費、企業家精神の欠如などの問題があるが、今後東南アジアなどの他国、あるいは中国国内でも沿海、西部など他地域との投資導入、誘致競争が激しくなるにつれて改善されていくものと考えられる。これは市場の論理であり、市場化が進み開放されるほど投資環境は改善されていくと考えられる。

藤野 文暁

本日の新聞発表では、日中貿易は850億ドルになった。日中貿易がこのような拡大したのは日本企業の中国への投資が増えたことによるものである。投資により物が動くことが貿易を促進する。国境を越えたグローバルな投資、資本の移動が行われることが貿易を拡大することになる。日本の中国への投資については、王志楽氏は1998、1999年と若干減じ、2000年にはまた回復の兆しがみえていると報告された。これは中国のWTOへの加盟がやがて実現し、西部開発を大規模に進めることで、東から西へ、南から北へ開発の風が吹き始めること、それがやがて市場の開発につながる、そのような流れを見て投資が増えつつあるのが現実の姿であると思う。その中で、日本の中国への投資は、東部、沿海地域が中心、つまり上海長江デルタ帯あるいは、珠江デルタ帯である。東北地方については日本は最初に遼寧省・大連に非常に多くの投資を行ってきたが、吉林省、黒龍江省の東北地方の北の2省については余り実績がないのが現状である。今後中国が西部へ開発を拡大していく中で東北地方をどう発展させていくのが大きな課題になる。

王氏から東北、あるいは環渤海湾地域において日中韓の共同開発区を設立するという提案があった。日本は大連で工業団地を設立し、日本政府の協力により事業を進めている。その辺のことに菅野氏から意見を伺いたい。

菅野 真一郎

大連日本工業団地は日中投資促進機構が事務局になり、日本の大手商社、いくつかの金融機関が核となって、大連に進出する日本企業がスムーズに事業展開が図れるように大連の開発管理委員会と日本のオールナショナルベースの企業が合併で立ち上げたものである。現在まで相当の苦労はあったものの、200万㎡の内の70%以上が販売済みであ

り、最近の対中投資の盛り上がりと共にほぼ見とおしが立つ状況である。中国での事業には様々な苦労はあるが工夫を重ねることで良い方向にもっていけるという一つの見本でもある。

この経験を踏まえると私自身は王氏の日中韓の三国共同の開発区の設立構想には賛成するが、実際には相当な困難を伴うものであり、実現には知恵を絞らなくてはならない。例えば設立場所の選定。ある程度市場の見とおしのある場所に設置しなければ、企業の進出は期待できない。その点で大連はひとつの有力な場所である。二つめは、設置場所については地方政府との合意だけでは不十分である。中国で事業を行う場合には中央政府との合意を確保することが重要である。その後に予想される困難に対しては地方政府とのコミットメントだけではなかなか問題が解決しない。中央政府との合意が大事である。三つめは、最大の問題は資金調達である。大連の場合は海外経済協力基金により政府の公的基金の出資と借入れを確保できた。低利で長期間借入れることのできる資金を如何に確保するかということである。中国側に申し上げたいのは開発区を設置する場合の土地使用権が極めて高額であるため、インフラ開発費、利息などを加えた場合、中国が販売する開発区の販売額に比べ倍程度の金額になる。これが大連開発区の販売が困難を極めた最大の問題である。こうしたことを教訓に知恵を絞っていくということではないかと思う。

藤野 文暁

王氏に二つお聞きしたい。一つは日中韓の共同開発区はどの地域、場所を想定しているか。もう一つは吉林省、黒龍江省に例えば新潟、あるいは日本海側の都市から投資をするにあたって、中国側ではどのような分野、企業の進出を望むか。

王志楽

この二つの問題は、過去における中日、中韓の企業協力の経験を総括するという点に関係すると思う。経験の中には大連の工業団地の例を含め、成功したものもあるが、同時に長い協力の経験の中で、どのような教訓があったのか検討する必要がある。外資による投資が行われる際に楽観的、悲観的に過ぎるのは両方とも良いことではない。開発区についても、勿論金融危機のような客観的な要因もあったが、過去において楽観的に過ぎた部分もあったように思う。そうした問題について日本側、中国側双方でそれぞれどのような要求があるかをきっちり突合せた方が良い。投資においても8~10年経過してもいまだに利益の出ないプロジェクトもある。日中韓の協力が必要であり、互いの要求の突合せが必要であろうと思う。中国のこの20年間の

進歩において最も重要なのは、3,400億ドルの外国企業投資を導入したということである。中国の国民経済の発展、思想、体制に大きな変化をもたらしている。企業間の協力は、中国が世界に入っていく、世界が中国を理解するためには非常に重要なものである。中日韓3カ国の協力において、鍵は企業間の協力が成功するかどうかということである。

開発区の設立場所として大連は、その位置において優れていると思う。日本、韓国にそれぞれ近く、その上東北地方で最も大きな港である。既に日本の開発区があるのでその経験を総括してこの地で3カ国共同の開発区を設立するのは望ましい。また、ソフト及びハード両要素による整備を考えなければならず、設備管理者、利用者相互の協議が必要である。

しかし、個人的には東北地方の企業家精神、工業の体系が珠江デルタ地域よりも少し劣っているように思う。



パーベル・ミナキル(ロシア・科学アカデミー極東支部経済研究所所長)

投資を決定する際の条件として、ERINAの報告に二つの項目を付け加えたい。先ず第一に利益を得ることができるか、投資家にとって自国よりも多くの利益を得ることが重要である。第二に市場規模で、投資家の作るものがどれだけ売れるかということ。この要素がなかったために1990年代のロシアへの投資は進まなかった。投資家にとって、ロシアの投資環境は好ましくなかった。1990年代、外国投資は約180億ドルであった。内8%が極東に向けられた。

第一の条件は、投資受け入れ国の全体的な経済状況、経済の動向に左右されると思う。1999～2000年のロシア国内の経済状況はかなり改善されている。1999年のロシア極東における工業生産の伸びは約6%であり、2000年には7%を超えている。2000年の特徴としては輸出が22.5%伸びたということ。純輸出はロシア極東において約15億ドルになった。これは外国投資家だけではなく、ロシア極東にとっても重要なことである。つまり経済状況の安定が、投資にとっては好ましい動向であるためである。

次にロシア全体と比較した場合のロシア極東の特色は1998～1999年にかけて輸入代替品ができ、その他原料生産、資源開発、ヨーロッパにおける需要が伸び、純輸出が増えたという状況がある。純輸出の増加は極東にとって非常に重要である。ロシア極東における通貨供給の源泉は、貿易収入による外貨に得ている。極東の内部の需要については純輸出以外には投資がある。投資は固定資本に対して

行われたもので17%伸びている。今後の問題は、投資量は原価償却部分、企業収入により左右される。

商業銀行では投資を十分に行うことができない。ロシア全体においては、1,000億ルーブル以上が余剰資金になっている。極東の中程度の銀行でもそのような傾向がある。本来ならば金融資本を投資に向けることができるはずであるが、財務省の政策は、商業銀行の信用供与を制限するものである。それはインフレを押さえる意味を持っている。

経済成長に対する懸念として、投資するには以下の点に留意が必要である。第一にインフレ上昇懸念である。これには、自然独占の産品に対する価格管理が必要であるということ。自然独占の産品とは電力、ガス、交通、通信などの価格であるが、現在それらの価格は工業製品の価格を40%上回っている。これはインフレの遠因となっている。第二にはインフレの進行に伴う実質的なルーブルの価値の下落である。1999～2000年の2年間にルーブルの価値は実質的に40%下落した。為替レートが安定しているなか、もしこの傾向が続くとしたら運転資金の状況が悪化するはずである。それにより純輸出が減少するであろう。第三は資本、資金がロシアから国外に流出していることである。投資品を生産している工場の投資状況が悪化している。外国投資に関しては1990年に三つの包括法が制定された。それにより、投資のサイクルは二倍から二倍半伸びた。そのため、外国投資の管理方向が変わってきた。特に1999年にその変化が見られる。1999年にロシアでは自由化の新しい時代が始まり外国投資が保護されるようになった。それは新しい外国投資に関する法律が採択されたことにも関連している。外国の評論家が言っていることであるが、世界全体の投資の状況は悪化しているが、ロシアについてはこの法律の施行により投資が保障されるようになってきた。外国投資で関係する分野は生産分与に關係する法律である。ロシアの専門家によると今後5～7年の間により多くの外国投資を仰ぐことができる。経済が好ましい状況であれば、2010年までに750億ドルを導入することができる。それはこの法律について希望が持てる点である。

プーチン新大統領の政府のもとで、2005年までの極東ザバイカル発展プログラムの期限が2010年まで延長される。このプログラムは2001年3月以降修正が加えられることになっており、国内予算を地政学的戦略を持たせる方向に変えていくということ。つまりロシア極東地域がアジア太平洋地域との協力関係を強めていくということである。その中には生産分与方式での開発等を含んでいるが、それによって外国投資を仰ぎ、極東における原料部門、経済全体を改善していくことを国の政策で考慮するという点である。



杉本 侃（経団連日本ロシア経済委員会事務局長）

ロシア極東の経済情勢についてミナキル氏から報告があったが、本格的な回復基調であるかは別にして、貿易、投資に伸びが見られる状況と見つけられる。確かにロシアでは、経済に関する法律、税制の整備が進められている。またロシア全体の長期経済計画も大綱が決まったことを受け、現在細部が詰められている段階である。とはいえ制度が不透明であったり、その運用が恣意的であるという問題は依然として外国投資家を悩ませているということが現状である。加えて行政のいわれなき介入、あるいはマフィアの妨害、西側とは異なるビジネスモラル、こうした問題が、外国企業が経済活動を行う上での阻害要因であることも西側企業から指摘されている。

ロシアのポテンシャルや日ロ関係の将来性を考慮すると、かかる現状を認識しつつも、経済交流を維持し、あるいは、そのレベルを高める努力を欠かすことはできない。

日本ロシア経済委員会では、年に1回程度、ロシアとのビジネスを行う上で障害となっている要因、ならびに、それらを改善するための措置について、会員企業にアンケート調査を実施している。そこには様々な阻害要因が指摘されている。幸いなことに、プーチン政権は、法制度や税制の整備に本格的に取り組んでおり、指摘されている問題点の中には、すでに過去のものになりつつある事項も含まれている。しかしながら、問題は、法律がどのように整備されても、その運用が不透明であったり、実行が確保されないようであれば、「仏作って魂入れず」という形骸化したものになり意味がないことである。

さらに、制度が整備されただけでは充分とは言えないもうひとつの理由がある。汚職やマフィアの横行、さらには企業の乗っ取りなど、組織や個人のモラルに起因する不正の多いことが、ロシアとビジネスを行った経験のある日本企業から指摘されている。しかし、当事者同士が信頼できる関係にあれば、制度が不備でも、マフィアが介入しようとしても対応し、ビジネスを続ける道は開ける。

ロシアで失敗したいくつかの例を分析してみると、両当事者が「善良なるパートナー」としての責務、夫婦と言えば「愛」あるいは「信頼関係」ということになろうが、それを忘れたことに起因することが多い。儲かり始めると、乗っ取りをそそのかす行政当局などの第三者が介入することがあることも看過できないようである。逆に、ロシア企業の無知に乗じてうまく儲けている日本企業もあると聞い

ている。

言うまでもなくロシアは隣国であり、その極東はまさに指呼の間に位置し、我が国にとって極めて重要な地域の一つである。パートナー間の信頼関係は、一朝一夕に築けるものではない。また、欠点だけをあげつらっていても先に進むことはできない。日ロの企業が安心して協力できる何らかの枠組みが不可欠だと言うことである。多くの企業からヒアリングを行った結果次のような機能が重要だと感じている。第1は企業やビジネスの紹介、第2に企業の信用照会システム、第3は法律や税制の相談、第4は商売や投資の契約締結のサポート、第5はリスク極小化のメカニズム、第6に紛争解決の支援である。

日ロ首脳間では、1998年に日ロ共同投資会社を設立する合意がなされた。ところが、民間企業としては、共同投資会社では十分ではないが投資、貿易を促進するメカニズムは必要であるという意見が多い。必要とされる枠組みを仮に「日ロ貿易投資促進機構」と呼ぶが、このようなメカニズムを民間だけで作っても、機能するとは考え難い。幸いなことに2000年9月に合意された森プーチンプランでは、「日ロ共同投資会社」の設立作業を継続するとされている。

そこで、両国政府が音頭を取って、使う立場の民間企業の要望や意見を十分に反映したメカニズムを早急に設立することが重要であると思っている。当然のことながら、地方自治体の全面的な参画も不可欠である。関係者全員が金と知恵と労力を出し合ってロシアとの経済交流を促進する道筋を作りたいものである。菅野氏から日中投資促進機構の話があったが、「転ばぬ先の杖」あるいは「駆け込み寺」というメカニズムが日ロ間にも必要であると考えている。

日本とアジアの平和や安全保障を考えてもロシアとの交流のレベルを高めることは不可欠、不可避である。幸い、プーチン政権の下でロシアは政治も経済も安定に向かっていく。我が国が官民を上げて、かつ主導的にロシアとどう付き合うか、真剣に対応する時期にあると考える。その意味で今年6月の今井ミッション、秋には第6回日ロ合同会議が開催されるがこの2つが重要な通過点であり、成功に向けて努力したいと考えている。

鄭 泰 承

韓国企業のロシアにおける投資プロジェクトは、1999年末までの統計では95件、延べ投資額は1億3,200万ドルと小規模である。当初は製造業、鉱業に対して主に投資が行われていた。最近では、短期投資、つまり資本回収の早い観光、貿易、ホテル、サービス業などに投資の中心を移している。

1995年以降の資料で見ると、投資の申告は1億3,000万ドルとなっている。しかし実際には5,300万ドルにしかすぎ

ない。1997年末の韓国の通貨危機、1998年8月のロシアのモロトリアム宣言などにより急速に減少した。特にロシアの不安定な金融システムなどが投資不振の大きな理由であると考えられる。投資地域は韓国から近い極東地域およびモスクワに集中している。投資面での問題は、ロシアの慣習、投資関連法制度についての韓国企業側の理解不足である。また、1998年のモロトリアム宣言などより根本的にロシアに対しては、信用が不足している。流通システムが発達していない上、地下経済が大変大きい等の不安要因があり、韓国の投資企業はロシア企業に対して信頼をおいていない。

ロシアには国有企業の民営化以降優れた設備が放置されている。基礎技術のほか、金属製造、航空関連など特殊な分野での技術は非常に優れており、優秀な技術力、人材が存在する。

一方韓国は、生産技術が発達している。基礎的な技術を製品化に結び付け市場に販売する点で優れている。輸出に関する努力の結果、先進国、開発途上国に限らず外国投資を進めている。

こうした韓口の互いに優れた点を結びつけることで良い結果が生まれることを期待している。

ロシア中央政府、地方政府の法制度、規制等を熟知することが重要である。現在競争力のあるエネルギー、鉱業などの分野にまずは重点をおくべきであると考えられる。投資の際、様々なリスクを回避するための生産分と協定を締結することにより共にリスクを削減できるのではないかと思う。現地市場に参入するためにロシアの工業規格認証を取得するなど、ロシア市場流通網にアプローチする韓国企業が努力をしなければならない。

パーベル・ミナキル

ロシアへの投資がうまく行かなかった事例では、ロシア自身の条件が悪かったというよりは、投資家がロシアの状況（法律）を理解していなかったこともある。物事を良く理解する人が成功するのは世の中の当然の理である。杉本氏が言われたように、条件は異なるが一番重要なのは協力への意思であり、協力への願いである。それが正に経済的利益につながり、投資家がロシアに自らの利益を見出す事ができれば、投資を行うであろう。ロシア側は投資家にとって魅力的な投資環境を作るために努力しなければならない。連邦の法律は投資環境を向上させるためにある。各地方・州では知事を中心に協議委員会などを設立し投資家との対話を進めるよう努力している。どのような条件を投資家に与えるのが良いか、どのような保証が合理的であるか検討している。こうした機関が投資の際の問題の解決に支

援をするようになっている。

闇経済の存在、マフィア、官僚の専横などは、解決しなければならない問題ではあるが、ロシアだけの問題ではない。日本、韓国、米国などの国々は、問題を指摘するだけではなく、既存のメカニズムをできるだけ利用してロシア国内の投資環境の向上のために協力してもらいたい。

藤野 文昭

日中投資促進機構の場合、中国側窓口は対外経済貿易合作部であり、合作部の長つまり大臣が、代表となって問題の解決にあたっている。杉本氏から提案のあった、「日中投資促進機構」を設立する場合、ロシア側はどのような組織、政府機関が窓口になる可能性があるか。

パーベル・ミナキル

最近政府で改革が行われ、経済貿易省が設立された。ここが中央の窓口になることができると思う。地方でも対外経済貿易を扱う機関がある。モスクワと地方のそうした機関が連携を取りながら制度的なサポートができると思う。



隈部 兼作（国際協力銀行開発金融研究所 首席主任研究員）

ロシアの場合、信用ということが政府の方々に認識されていないのではないかと。信用がなければ投資はなされない。ここ2年間経済が好調であるとすぐに「経済が好調であるのになぜ投資が行われぬのか」と言われる方がおられる。日本の場合、経済が好調であるからすぐに投資が進むかというそうではない。それは、これまで進出してきた企業の問題をロシア政府が一つ一つ解決してこなかったこと。つまり信用を築く事ができなかったために投資が進まないと考える。

鄭 泰 承

韓国企業にとっても様々な困難がある。例えば1997年のことだが、シベリアのイルクーツクで天然ガスを採掘し輸送するというプロジェクトがあった。このプロジェクトには韓国、モンゴル等の国が関係していたが、ある日突然ロシアと中国の2カ国間だけで協定が結ばれた。クレームの結果、韓国の参加が認められたということがある。これはひとつの例であるが、確たる計画が必要ではないか。その計画があればそれを旗印にして長期的な展望のもとで事業を進めることができると思う。

隈部 兼作

国際協力銀行では、日本の製造企業が実施している海外投資の現状、問題点及び今後の行方を把握する事を目的とし、毎年海外直接投資アンケート調査を行っている。2000年度の調査では、生産拠点1社以上を含む海外現地法人を3

社以上有している製造業791社を調査対象企業とし、469社から有効回答を得た。

本調査によると、日本企業は従来型の経営手法を見直し、「選択と集中」を進めながら、今後3年間に海外生産比率を現在の21%から27%まで増加させるとしており、日本企業はこれからも海外事業の強化・拡大を目指している。その中でも、中国は、中期的（今後3年程度）及び長期的（今後10年程度）に有望な事業展開先国としてトップの地位を長年保っている。中期的な有望先国についての昨年の調査結果では、過去2年間のアンケート調査に比べ、WTO加盟が確実にした事等を受け、中国を事業展開先国とした企業数が5割近く増加しており中国への関心度が一層高まっている。

他方、ロシアを中期的な有望先国としてあげた企業数は、中国を有望とした企業数のわずか2%の5社で、順位も24位であった。また、長期的な有望先国としては16位で、中国とした企業数の6%弱の11社であった。このように日本企業にとっての海外事業展開先国としての関心度は、隣あう中国とロシアとではまったく異なるものになっている。

1998年の日本の両国向け直接投資額実績をみても、中国向けは31億ドル（実行ベース）に対し、ロシア向け1,300万ドルと中国の僅か0.4%である。また同年末の日本の対外直接投資残高をみると、中国179億ドル、ロシア7億ドルとなっている。

更に、同年の中国及びロシアが受け入れた直接投資額（国際収支ベース）をみると、前者は437億ドルであり、ここ数年外国からの投資受入規模では米国に次いで、2~3位の地位を確保している。ロシアはわずか22億ドルであり、一人当たりの直接投資額でも中国の40%弱の14ドルに過ぎない。

このように格差がついてしまった両国であるが、中国及びロシアにおける投資環境問題についてアンケート調査を行うと、頻繁かつ突然の制度変更、不透明な法制の運用、法制の未整備、税制の不透明性、インフラの未整備等の問題点が両国とも上位を占めている。

それでも、なぜこのような格差がついたのか、それはカントリーリスクの違いということである。中国で事業を行うには問題があるものの、事業実施を検討できるF/Sが描ける投資環境が整っていると認識されているが、ロシアには残念ながら未だ投資を行う上での環境が十分整備されていないということである。1992年に新国家として誕生したロシアは、プーチン新政権になって初めて、長期戦略プログラムで外国投資受入の促進及び法制度を含む投資環境整備を強く打ち出したように、ロシアにとってはこれからが、

本当の意味での外国投資受け入れ体制整備の正念場といえる。しかし、経済が回復基調となり、「投資しなければ損をする」と呼び掛けるロシア政府は、日本企業が現在、どのような姿勢でいるか理解していないといえる。現在、日本企業は、既にロシアに進出している日系企業が抱える問題のうち、ロシア政府自身や地方政府がかかわる問題について、プーチン新政権がどのように解決するかについて注視している。例えば、サンクトペテルブルグの電話交換機を製作する日本企業の例であるが、国税庁が納税額を認めただにもかかわらずその後税務警察が嫌がらせに来るなどということは許されるものではない。また、バイカル湖において木材加工をしている企業では、輸出の場合、還付されることになっている付加価値税が、還付されないことで訴訟を起こしている例があり、そうした問題は解決されていない。また、現在ロシア政府はパルク債権者に対し、元本の返済をしていないが、2000年は外貨準備も1年前に比べ倍増しており、財政収支も黒字、経常収支も440億ドル以上あるということで資金があるにも関わらず返済を行わないという事は認められるものではない。法律を国民や企業に守らせたいとするならば、政府自らが法や契約を遵守しなければならない。

新たな施策を打ち出し、投資環境を整備することは勿論大事であるが、現実には起きている問題を一つ一つ解決することも、投資環境整備につながり、ロシア向け投資リスクを低下させ、ロシアへの信用を高める大事な要因であることを強く認識し対処してもらいたい。政府が解決しようとすれば出来る問題を解決せず、いくら新しい事を打ち出しても、信頼を得る事は出来ない。

この事は中国についてもいえる。確かに中国は外国からの直接投資額では上位を占めているが、一人当たりの直接投資額や対GDP比で見るとまだハンガリーやポーランドなどに比べ、かなり低い水準にある。

また、先月プライスウオーターハウスクーパーズが出した、国のビジネス環境不透明度調査において、中国はロシアより悪いスコアであり、調査した35カ国のなかで最下位であった。さらに、この半年程の間に、海南省、天津市、福建省の国際信託会社の円建て外債の利払いを巡るトラブルが相次いで発生しており、中国に対する不信感がたまる可能性もある。今後、環境の厳しい内陸部、東北地方への投資誘致を図ろうとするのであれば、現在外国企業から指摘されている問題点を解決することにより投資環境を改善し、中国政府への信頼度を高める必要がある。

そこで、投資促進のためまたは信用を得るために何をすべきかについて提案したい。ロシアも中国も国土が広く、

官僚主義が強く、外国企業が抱える問題点を訴えようにも、手紙を出してもついたらどうか分かりづらいし、そもそも問題をどこに訴えたらよいか分からない。クレームしても、何も変わらない。そのため信頼できるクレーム処理機関があれば助かるといった事をよく耳にする。そこで、両国政府にはITを活用して、クレーム処理を迅速に行い、外国投資家の信頼を高めてもらいたいと思う。具体的には、地方政府の中に、外国企業から電子メールによるクレームの受け付けと処理を行う専門部局を創設するとともに、中央政府内にも、直接企業から同じメールを受ける部局を設置し、そこで地方政府内に設置された部局が的確に対応しているか否かをモニターし、地方政府だけでは解決できない事や、適確に対応しないようであれば中央政府が対処するシステムを作ることである。当然クレーム企業に対する嫌がらせは防がなければならないが、これが出来、ワークすれば、全ての問題を解決する事はできなくても、外国企業から政府に対する信頼につながるであろう。一方、政府自身も現場の声を直接聞く事ができ、問題点を把握して機動的に各種政策に反映する事が可能になり、経済の活力を生み出す事にもなると思う。

最後に、本会議をより一層魅力あるものにするために主催者をお願いしたい事がある。それは、この会議を通じて出てきた問題点や提案をまとめて、当該国の政府関係者にその国の言葉に訳して配布し、メッセージを送ってもらいたいということである。翌年の会議で各国政府がそれに対してどのように対応したか報告する場があっても良いのではないかと思う。

(フロアから)

山澤 逸平(日本貿易振興会アジア経済研究所所長)

このセッションでは、モンゴル、中国、ロシアの投資環境についての報告と評価を伺ったが、一般に進出企業から投資受入国に対する評価は大変厳しいようである。王氏、ミナキル氏からは反論もあった。この会場におられる参加者は日本人が大多数であるため、もっぱら外国の投資環境の評価をきいたわけであるが、日本の投資環境に対する外国の目も厳しいということをおかかないと不公平になると思う。私が所属するIDE-JETROでは、対日投資促進の支援を行っている。日本と韓国との自由貿易協定について昨年、韓国の研究所と共同研究し、提案をまとめた。この中では、外国企業が日本に進出する際の様々な問題点が指摘されている。一番の問題は、日本経済が元気がないということ。二番目は日本が高コストであるということ。三番目に日本のビジネス環境が複雑で大変わかり難いという点である。昨日、新潟-羅津航路を運航する韓国東龍海運

(株)の朴会長と話をする機会があった。氏は、「日韓自由貿易協定により双方の貿易投資障壁を撤廃すれば、日本企業や日本製品は韓国へ流入するが、韓国企業や韓国製品の日本への流入は進まない。これは政府の規制、政策があるということではなく、実際問題として日本のビジネス社会、消費者が受け入れないということである。こうした点が改善されない限り自由貿易協定には反対である。」と明言された。この点について藤野氏はどう考えられるか。

藤野 文昭

日本は島国で、長年日本独自のやり方でやってきた。日本の文化、商慣行は、その中で培われた。また、官僚機構が仕組みをきちんと作り上げ、それに民間も協力してきた。それで戦後55年の日本経済が形作られており、壊す決心がなかなかできないというのが現在の状況であると思う。少しずつ壊し始めているが、一挙に壊すことができない。いわば革命、物事を完全に改めるということができないのである。朴会長の意見には全く同感である。日本市場に入ろうとするとなんとなく拒否される。しかし法律で拒否されるというわけではない。日本からどうぞといわれてもなかなか入っていけない。我々はそのような状況を変えなければならないと思う。

また、本日のテーマは「投資リスクの解消に向けて」という副題がついているが、我々日本人は、山澤氏が言われたように相手の国に対して厳しすぎるところがある。投資リスクが解消されたら出かけていくということではなく、投資リスクは常にあるわけである。投資受入国の置かれた状況、置かれた環境の中で最善のものを要求すれば良いのである。できなければその時点で我々投資側がリスクを判断し、「投資リスクを乗り越えて」やっぴかなくてはならない。21世紀は共生の時代である。相手を理解し、相手の立場に立って互いにどこまでリスクを分担してやれるのかという「投資リスクを乗り越えた」観点を日本人は失わないでおかないと「乗り遅れる」という心配がある。

王志楽

山澤氏の意見には同感である。北東アジア地域の協力は、グローバル化の流れのなかで立ち遅れている。外資導入額では、例えば米国は、毎年1,000億ドル以上の外資を吸収している。中国は第5位で、400億ドルより多いのは4カ国。日本は100億ドルくらいしか外資の吸収がない。韓国は金融危機以降外資の導入に積極的であり、1999年は150億ドルで2000年も同程度であるが、金融危機の前は12年間で100億ドルの規模であった。外資導入の面では世界の国々に比べ、北東アジアの国々、日本、韓国は遅れている。資金があるかないかの問題ではなく、グローバル化に対する

考え方、技術、市場をどのようにこの地域に導入するかということである。

外資導入にあたり、韓国は中国に比べると有利な条件を外資に与えている。中国は最初の2年間は免税、その後3年間は半額。韓国は7年間は免税、その後3年間は半額である。中国では韓国の状況を見てもっと改善が必要であると判断し、新たな優遇策を検討する。そうした外資導入の競争をすることにより地域全体が活性化することになると思う。ロシアもモンゴルも積極的にこのグローバル化のなかの外資導入の競争に参加することによって初めてこの地域が繁栄し、現在まで立ち遅れている状況を挽回できるのではないかと思う。

藤野 文晤

日中韓の共同開発区の設立。ロシアと日本の投資を促進するための投資促進機構を作るとのこと。その他いくつかの提案がなされた。隈部氏が言われたようにそうした事

項を整理して実現できるものは実現していく。いずれにしても新潟だけでは実現できない。全体としてやらなければならない。しかし新潟がこれを発信するということは12歳になった経済会議がひとつの結論を得るとのことである。

実際のビジネスは、民間同士がお互いにリスクを取り合ってその中で実現していかなければならない。何か一つか二つ小さなもので良いから具体性のあるものを作っていくという努力を民間企業それぞれがやっていかなければならない。この経済会議はその問題提起をしてきたわけであるが、いつまでも問題提起で終わってはいくともならない。このあたりで何か具体的に新しいものを皆さんの知恵と努力で作りに出してもらいたい。リスクを恐れるのでは投資はできない。リスクをリスクとして認識してそれをどう乗り越えていくかを考え、実行しなければ、グローバルイゼーションの時代に乗り遅れていくことは間違いない。各国と一緒に努力をしたい。

第3セッション要約

第3セッションは伊藤忠商事(株)藤野文晤氏をコーディネーターに迎え、「転換期の北東アジアにおける貿易・投資の促進：投資リスクの解消に向けて」とのテーマで、投資受入国における投資リスクについて、投資受入国、投資国間で議論を進めた。投資受入国として中国、ロシアの2国を対象として、貿易、投資上の問題点の提示と課題解決の提案が行われた。

議論の導入として、中国、ロシア両国の投資環境について、各パネリストによるアンケート結果をもとにERINAがまとめたものを示し、投資側、投資受け入れ側の見方の違いを表した。

中国対外貿易経済合作部国際経済貿易研究院の王志楽教授は、中国にとって日本と韓国は投資の面で大きなシェアを占める一方で、投資の影響力という点ではその相対的地位は低下傾向にあるとの見解が示された。その原因として、規制、政策の不透明性など中国側の問題もあるが、投資の意思決定の際中国市場の規模を過小評価し慎重になり過ぎチャンスを見逃すなどの投資家自身の問題と、管理者の現地化などの企業戦略面、進出企業サポート体制の弱さを指摘した。

これに対して前日中投資促進機構理事の菅野真一郎氏は、日本側の日中投資促進機構と中国側の中日投資促進委員会など、日中双方が協力して課題を解決する仕組みがあり、実務的、具体的に問題の解決、改善が図られていると

した。菅野氏はまた、外資導入のための提案として地域の雇用機会を拡大するための特産品の創出、進出企業の駐在員の家族が快適に暮らせる生活環境の充実等をあげた。

韓国全国経済人連合会、鄭泰承氏は、資本調達、複雑な法律構造など中国に進出した韓国企業が抱える問題点に対して、グローバルソーシング、現地人材の活用、人的ネットワークのデータベース化のほか、中国政府の政策にあわせたプロジェクトへの参加といった解決策を示した。

王教授は、現在、日本、中国、韓国3カ国の協力の推進は、政府自らが取り組んでおり、3カ国の企業間協力をすすめるため、中国東北地方と環渤海地方への投資を積極的に推進すべきであるとし、北東アジア開発区の設立を提案した。開発区においては、ソフト及びハード両要素による整備を進める上で、設備管理者、利用者相互の協議が必要であるとした。

この提案に関して菅野氏からは、日中投資促進機構が事務局として関係した大連日本工業団地の例から、設置場所の選定、中央、地方政府との合意の必要性、資金調達などの留意事項が示された。

ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所のパーベル・ミナキル氏は、ロシア極東は経済状況が改善しているが、インフレ懸念、資本流出等に留意が必要との現状を述べた。一方で、ロシア中央政府は、極東ザバイカル発展プログラムをアジア地域に対する地政学的戦略を持たせる方向に修正するとの見方を示した。

しかしながら、経団連日本ロシア経済委員会の杉本侃氏、

鄭氏は制度の不備、マフィアの介入等をあげて、ロシアに対する信用が不足しているとの投資側の見解を示した。信頼関係を構築しビジネスを継続していくために、杉本氏は両国の政府、地方自治体が主導し、民間企業の要望や意見を十分に反映する調整のメカニズムの設立が重要とし、その意味で日中投資促進機構の例は見習うべきものとの考えを示した。また、鄭氏は、ロシアが優れている金属製造、航空関連などの分野での技術力、人材と韓国の製品化能力を連係させることで発展が望めるとした。

以上をまとめる形で国際協力銀行国際金融研究所の隈部兼作氏は、信用がなければ投資はなされないとした上で、投資受入国における電子メールによるクレーム受付という具体的な取組みを提案した。これにより全ての問題の解決はできなくても、外国企業から政府に対する信頼につながる。政府自身も現場の声を直接聴取し、問題点を把握して機動的に各種政策に反映でき、経済の活力を生み出す事にもなるとした。

このほか投資受入国の現状紹介として、モンゴル投資貿易庁、ダッシュニヤム・ナチン氏から「外国投資法」の改正など投資環境の改善に努めており、外国からの投資を円滑に進めるための体制を整えているとの報告があった。

フロアからの発言では、日本貿易振興会アジア経済研究所の山澤逸平氏が、日本のビジネス社会、消費者は外国資本の受け入れに消極的とし、日本の投資環境に対する外国の目も厳しいと述べた。コーディネーターの藤野氏は、日本は投資、貿易の相手国に対して厳しすぎると指摘した上で、本セッションのサブテーマに「投資リスクの解消に向けて」とあるが、投資リスクがあるために投資を行わなければ発展はないと述べた。更に、常在するリスクを的確に判断し「投資リスクを乗り越えて」グローバルな事業展開を進めていけるかという視点を失わずにおかないと世界経済の潮流に「乗り遅れる」との懸念を示した。

12回の開催を数えるこの北東アジア経済会議では、様々な問題提起、あるいは提案がされてきた。今後は、それらの経験に加えて、関係者の知恵と努力により具体的な取組みを実現していくことが期待される。

経済のグローバル化が進む中で、外資導入、投資の受入は北東アジアに置かれた一国のみの問題ではなく、地域全体の課題である。各国が互いのリスクの存在を認識し、官民が協力してそれを乗り越えることで課題解決の方途を開くことができるとの考え方が示された。

(ERINA調査研究部研究員 佐藤信二)

Summary of Session 3

The theme of the third session was "The Promotion of Trade and the Reduction of Investment Risks in a Period of Transition for Northeast Asia". In this session, the investment risks in the recipient countries were discussed between the recipient countries and investing countries, Mr. Fumiaki Fujino of the Itochu Corporation. Targeting China and Russia as recipient countries, the problems in trade and investment were presented followed by suggestions for solutions.

As an introduction, the results of a questionnaire about the investment environment in China and Russia, which each panelist answered prior to the conference and was summarized by ERINA, was presented. It showed the different perspectives of the investing and recipient sides.

On the one hand, Prof. Wang Zhile of the Chinese Academy of International Trade & Economic Cooperation, Ministry of Foreign Trade & Economic Cooperation, aired his opinion that while Japan and the ROK account for a large share of investment in China, their statuses in terms of the influence of their investments, have relatively decreased. He pointed out that even though there are problems in China, such as low transparency of regulation and policies, the above mentioned problems were the problems of the investors themselves who overlooked a good opportunity by underestimating the size of the Chinese market and being too careful, in decision making for investment. He also

indicated the weakness of corporate strategy, such as the localization of management personnel, and weak support systems for the invested enterprises in China.

On the other hand, Mr. Shinichiro Kanno, former Executive Director of the Japan-China Investment Promotion Organization, stated that there are systems in place to solve the problems of cooperation with Japan and China, including the Japan-China Investment Promotion Organization in Japan and the China-Japan Investment Promotion Committee in China, which have made achievements in solving or reducing problems practically and concretely. As ways of introducing foreign investment, he suggested the creation of specialty products to expand local job opportunities and the improvement of the living environment of foreign employees assigned to the office and their families.

Mr. Chung Tae-Seung of the Federation of Korean Industries, revealed possible solutions to the problems that Korean enterprises in China face, including access to capital and the complicated structure of the law, by introducing global-sourcing, employment of local people, making human network database, as well as participation in projects which meet the policy of the Chinese government.

Prof. Wang said that the Chinese government currently deals with the promotion of multilateral corporation among three countries; Japan, China and the ROK. In order to promote the business cooperation of these three countries, he proposed that investment in the

Northeast and Bohai Sea Rim region in China should be positively promoted. In addition, he suggested founding a Northeast Asian development district, where the discussions between facility administrators and users are necessary to improve soft and hard infrastructure issues.

Related to Mr. Wang's suggestion, Mr. Kanno reported on the experience of the Dalian Industrial Park in China, which the Japan-China Investment Promotion Organization took a role of secretariat. He pointed out issues to be concerned about; selection of the location, agreement between central government and local government, and access to capital.

Dr. Pavel Minakir of the Economic Research Institute, Far Eastern Branch of the Russian Academy of Sciences, stated that although the current economic situation has improved in the Russian Far East, we must be aware of the possible inflation and capital shortage. He also mentioned that the central government of Russia will make some changes in the Far East and Zabaikal Development Program to add a geopolitical strategy for the Asian region.

However, Mr. Tadashi Sugimoto of the Japan Russia Business Cooperation Committee of Keidanren, and Mr. Chung, pointed out that the investors lost confidence towards Russia, because of the poor legal system and the intervention of the Mafia. In order to establish trust to facilitate continuation of business, Mr. Sugimoto stated that it is important to establish the coordination mechanism where the governments and local governments of Japan and Russia lead and reflect the requests and opinions of the private companies sufficiently. In that sense, he said that there is a lot to learn from the experiences of the Japan-China Investment Promotion Organization. In addition, Mr. Chung noted that there is a hope for developing cooperation with the ROK in the fields of metal manufacturing and aerospace industry, which Russia has advantages.

Summarizing those suggestions and opinions, Mr. Kensaku Kumabe of the Research Institute for Development and Finance, Japan Bank for International Cooperation, stated that where there is no trust, there is no investment. Then, he suggested a concrete proposal for the recipient countries to receive complaints through e-

mails. Even though all the problems will not be solved, it will allow foreign enterprises to trust the government. He also stated that the government itself would be able to listen to the direct requests and complaints from foreign companies, so as to understand the problems and reflect in flux to various policies to revitalize the economy.

As an introduction to the current situation of a recipient country, Mr. Dashnyam Nachin of the Foreign Investment and Foreign Trade Agency of Mongolia, reported that Mongolia has worked to improve its investment environment through measures such as revising the "Foreign Investment Law"; and improving the system to promote foreign investment smoothly.

Mr. Ippei Yamazawa of the Institute of Developing Economies of the Japan External Trade Organization, argued from the floor that the Japanese business world, as well as consumers, are so passive in receiving foreign investment that the Japanese investment environment has been criticized by foreign countries. Mr. Fujino, the moderator, responded out that Japan is too demanding for the counter countries of the investment and trade. He concluded mentioning the sub-theme of "the Elimination of Risks" that the situation will not improve if we continue not to invest due to possible risks. In addition, he was concerned that we will "fail" to keep up today's economic wind if we don't assess existing risks properly and don't keep the viewpoint to advance global business development by "overcoming the risks".

Over the course of the twelve Northeast Asia Economic Conferences, there were various proposals and suggestions made about the various problems. It is expected for the future that a more specific approach, based on experiences with the knowledge and efforts of concerned people, will be realized.

In this age of economic globalization, introducing and receiving foreign investments are not only the concern of one country in Northeast Asia, but also a subject for the region as a whole. It was indicated that each country could find a way to solve its problems by recognizing the existing mutual risks and overcoming them with the cooperation of governments and private companies.

(Shinji Sato, Researcher, Research Division, ERINA)